

県内企業の設備投資意欲は引き続き強い

—— 第69回埼玉県内設備投資動向調査より ——

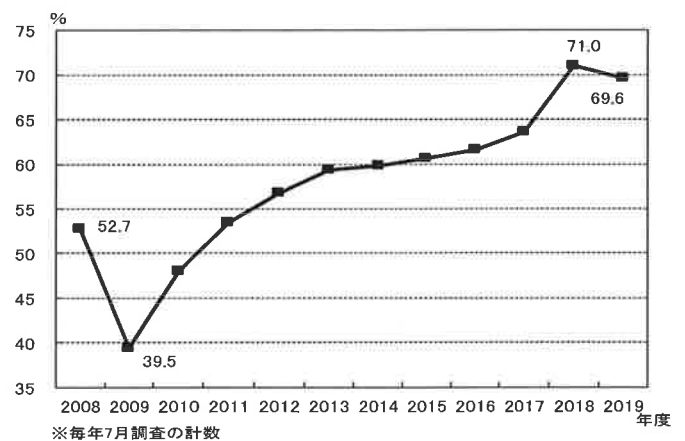
県内企業を対象に7月中旬実施した「埼玉県内設備投資動向調査」（回答企業数：224社、回答率23.7%）結果の概要は以下の通りである。

●2019年度に設備投資の「計画有り」とした企業

は、回答企業224社のうち156社で69.6%（前年比▲1.4ポイント）となった。リーマンショック直後の2009年調査以来10年ぶりの減少となったものの、水準は高く、県内企業の設備投資意欲は引き続き強いものとなっている。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が82.3%（前年比+2.8ポイント）、非製造業は62.8%（同▲2.9ポイント）となった。前年に比べ製造業では増加し、非製造業は減少となった。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



●2019年度の設備投資計画額は、当該企業の2018

年度実績に対して+15.4%となり、前年に比べ増加した。設備投資の「計画有り」と回答する企業割合が高水準を維持するなか、投資額についても前年を上回り、県内企業の設備投資は堅調な動きが続いている。

業種別にみると、製造業は前年比+27.9%、非製造業は同+12.2%と、製造業、非製造業ともに増加となった。 (照会先：辻、吉嶺)

設備投資計画額

(単位：社、百万円、%)

	回答企業数	2018年度実績	2019年度計画	前年度比
全産業	173	29,002	33,470	15.4
大企業	13	13,070	18,340	40.3
中小企業	160	15,932	15,130	▲ 5.0
製造業	62	5,852	7,486	27.9
大企業	2	1,300	2,175	67.3
中小企業	60	4,552	5,311	16.7
非製造業	111	23,150	25,984	12.2
大企業	11	11,770	16,165	37.3
中小企業	100	11,380	9,819	▲ 13.7

1. 設備投資計画の有無

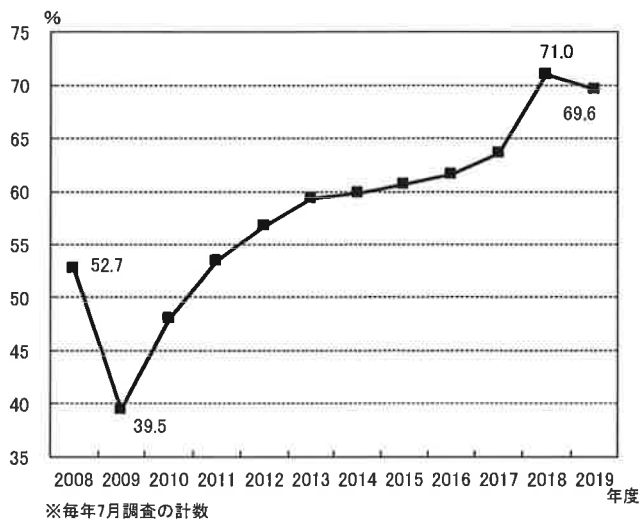
2019年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業224社のうち156社で69.6%（前年比▲1.4ポイント）となった。リーマンショック直後の2009年調査以来10年ぶりの減少となったものの、水準は高く、県内企業の設備投資意欲は引き続き強いものとなっている。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が82.3%（前年比+2.8ポイント）、非製造業は62.8%（同▲2.9ポイント）となった。前年に比べ製造業では増加し、非製造業は減少となった。

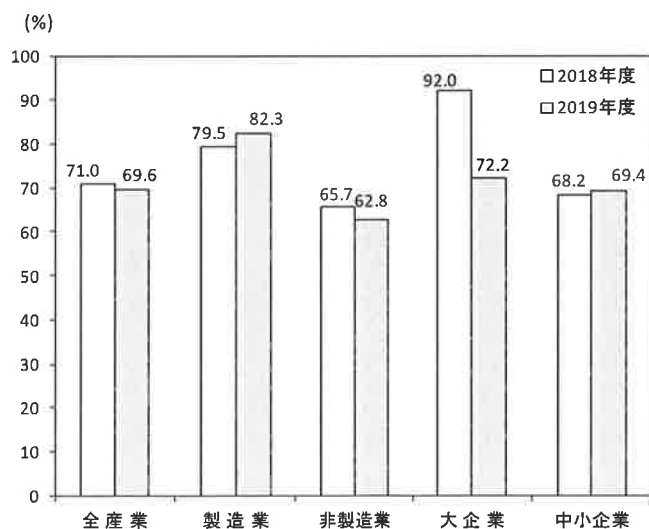
個別業種ごとにみると、「計画有り」とした企業割合が高かったのは、製造業では「化学」、「窯業・土石」、「非鉄金属」、「金属製品」、「一般機械」、「精密機械」、「印刷」（いずれも100.0%）、「輸送機械」（88.2%）などとなり、非製造業では「電気・ガス」（100.0%）、「運輸・倉庫」（88.2%）などであった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は大企業が72.2%（前年比▲19.8ポイント）、中小企業は69.4%（同+1.2ポイント）となった。前年に比べ大企業では減少となり、中小企業は増加した。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



設備投資「計画有り」の業種別・規模別企業割合



2. 設備投資計画額

2019年度の設備投資計画額は、当該企業の2018年度実績に対して+15.4%となり、前年に比べ増加した。設備投資の「計画有り」と回答する企業割合が高水準を維持するなか、投資額についても前年を上回り、県内企業の設備投資は堅調な動きが続いている。

業種別にみると、製造業は前年比+27.9%、非製造業は同+12.2%と、製造業、非製造業ともに増加となった。

企業規模別にみると、大企業は前年比+40.3%となり前年を上回った。中小企業は同▲5.0%と減少したが、減少幅は小幅なものにとどまり、前年とほぼ同水準の投資額となっている。

設備投資計画額

(単位：社、百万円、%)

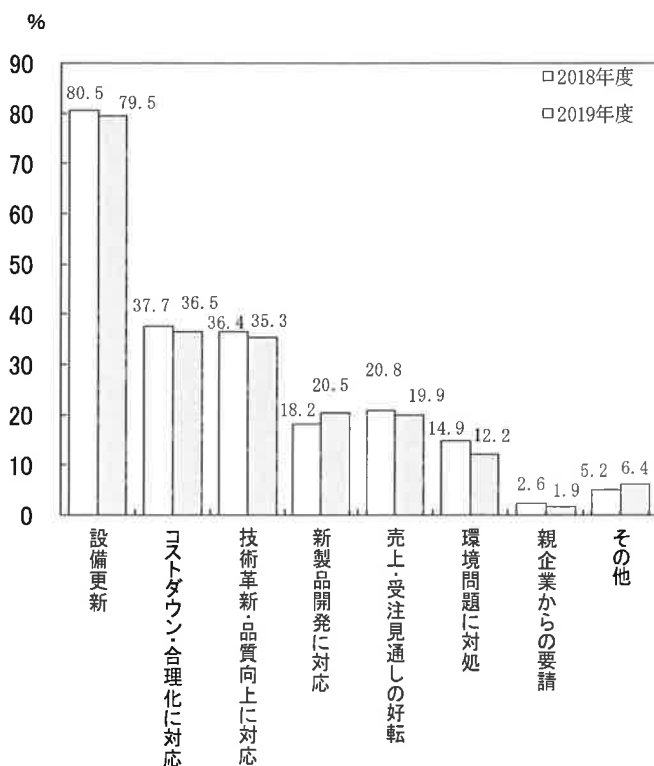
	回答企業数	2018年度実績	2019年度計画	前年度比
全産業	173	29,002	33,470	15.4
大企業	13	13,070	18,340	40.3
中小企業	160	15,932	15,130	▲ 5.0
製造業	62	5,852	7,486	27.9
大企業	2	1,300	2,175	67.3
中小企業	60	4,552	5,311	16.7
非製造業	111	23,150	25,984	12.2
大企業	11	11,770	16,165	37.3
中小企業	100	11,380	9,819	▲ 13.7

3. 設備投資理由

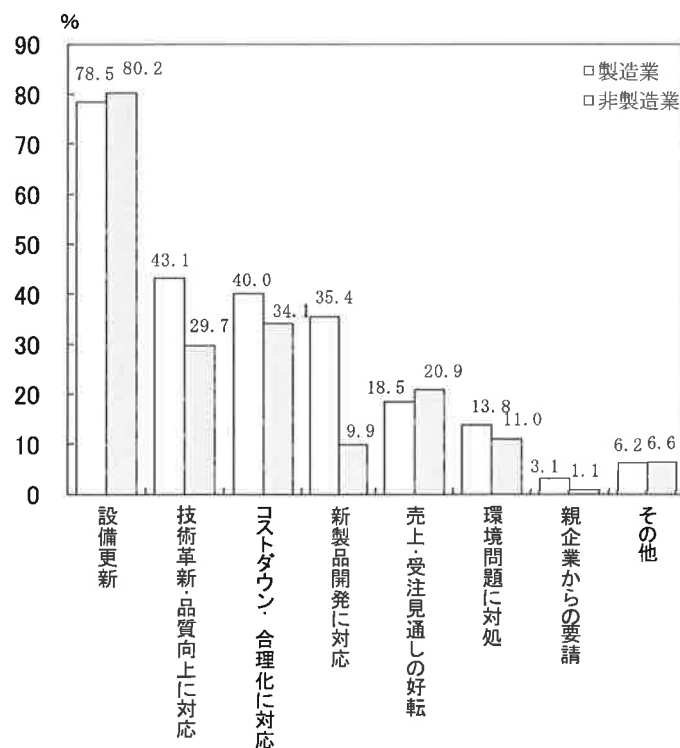
2019年度に設備投資の「計画有り」とした企業のうち、その理由（複数回答）として最も多かったのは「設備更新」の79.5%（前年比▲1.0ポイント）で、以下「コストダウン・合理化に対応」36.5%（同▲1.2ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」35.3%（同▲1.1ポイント）、「新製品開発に対応」20.5%（同+2.3ポイント）、「売上・受注見通しの好転」19.9%（同▲0.9ポイント）、「環境問題に対処」12.2%（同▲2.7ポイント）の順となった。前年調査と比べ大きな変動はなく、引き続き既存設備の更新や、省力化、効率化に対応するための投資が多くなっている。

業種別にみると、製造業は「設備更新」が78.5%（前年比+1.2ポイント）で最も多く、次いで、「技術革新・品質向上に対応」43.1%（同▲3.9ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」40.0%（同▲5.5ポイント）と続いた。非製造業も「設備更新」が80.2%（同▲2.8ポイント）で最も多く、次いで「コストダウン・合理化に対応」34.1%（同+2.3ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」29.7%（同+1.3ポイント）の順となった。

設備投資理由(複数回答)



業種別設備投資理由(複数回答)



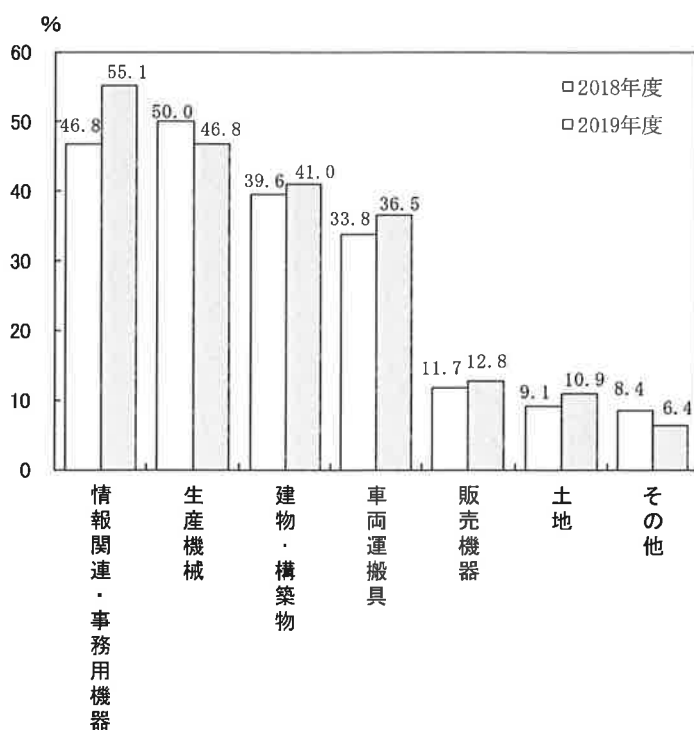
4. 設備投資の対象物件

設備投資の対象物件（複数回答）は、「情報関連・事務用機器」が55.1%（前年比+8.3ポイント）で最も多く、以下「生産機械」46.8%（同▲3.2ポイント）、「建物・構築物」41.0%（同+1.4ポイント）、「車両運搬具」36.5%（同+2.7ポイント）、「販売機器」12.8%（同+1.1ポイント）、「土地」10.9%（同+1.8ポイント）の順となった。

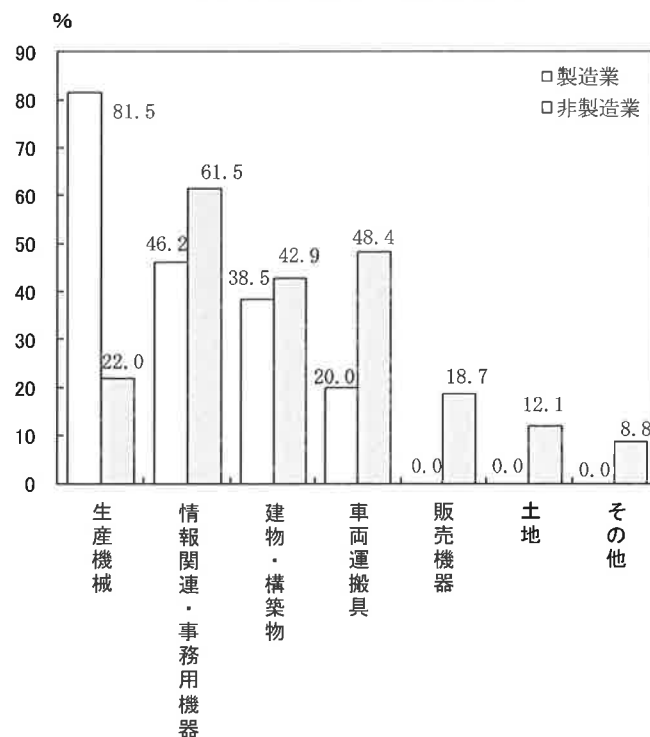
「情報関連・事務用機器」は3年連続で増加し、前年調査で最も多かった「生産機械」を上回る結果となった。既存のOA機器の更新や、深刻化する人手不足に対応した業務効率化のための投資が増えていることが要因とみられる。

業種別にみると、製造業は「生産機械」が81.5%（前年比▲7.9ポイント）で最も多く、以下「情報関連・事務用機器」46.2%（同▲0.8ポイント）、「建物・構築物」38.5%（同+3.7ポイント）と続いた。非製造業は「情報関連・事務用機器」が61.5%（同+14.9ポイント）で最も多く、以下「車両運搬具」48.4%（同+7.5ポイント）、「建物・構築物」42.9%（同▲0.3ポイント）と続いた。前年調査と比べ、非製造業で「情報関連・事務用機器」が大幅な増加となった。

設備投資対象物件(複数回答)



設備投資対象物件(複数回答)

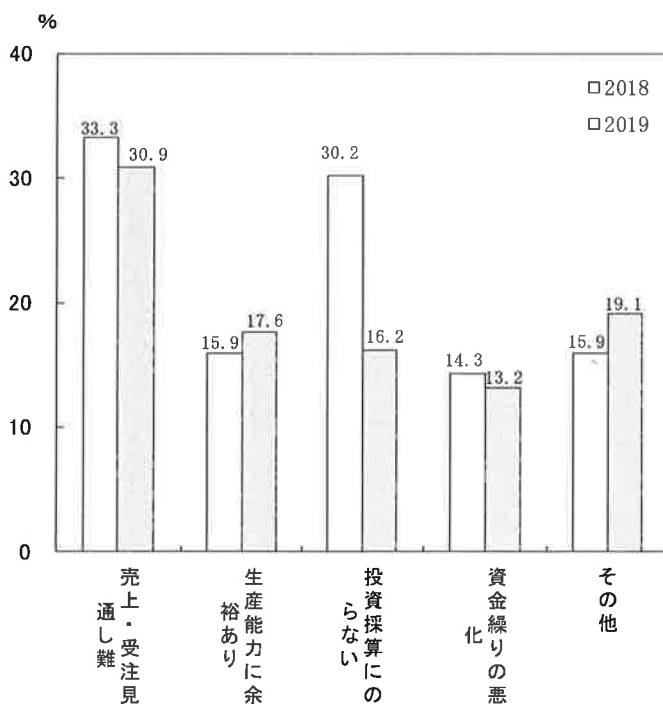


5. 設備投資を計画していない理由

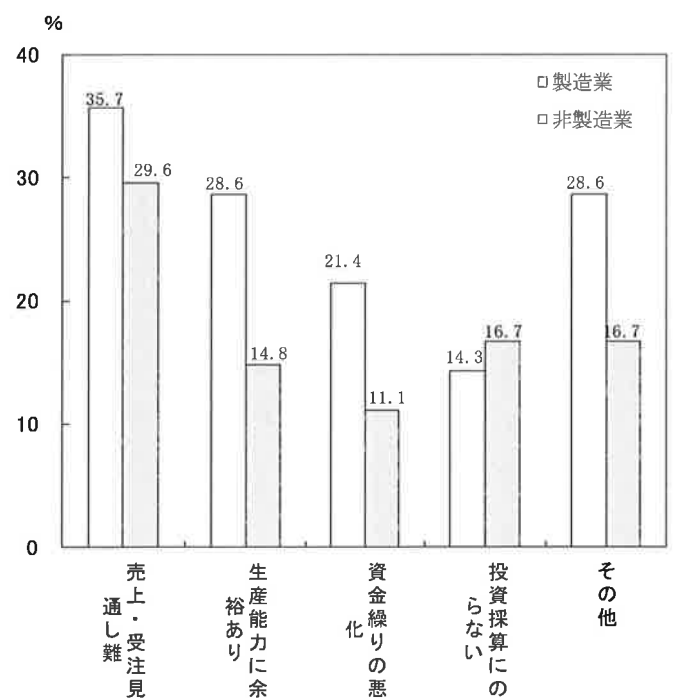
設備投資を「計画していない」とした企業のうち、その理由（複数回答）として最も多かったのは「売上・受注見通し難」の30.9%（前年比▲2.4ポイント）で、以下「生産能力に余裕あり」17.6%（同+1.7ポイント）、「投資採算にのらない」16.2%（同▲14.0ポイント）、「資金繰りの悪化」13.2%（同▲1.1ポイント）の順となった。前年調査と比べ「投資採算に乗らない」（同▲14.0ポイント）の減少が目立った。

業種別にみると、製造業は「売上・受注見通し難」が35.7%（前年比+0.4ポイント）で最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」28.6%（同+22.7ポイント）、「資金繰りの悪化」21.4%（同+3.8ポイント）となり、非製造業は「売上・受注見通し難」29.6%（同▲3.0ポイント）が最も多く、以下「投資採算に乗らない」16.7%（同▲9.4ポイント）、「生産能力に余裕あり」14.8%（同▲4.8ポイント）と続いた。

設備投資を計画していない理由（複数回答）



業種別設備投資を計画していない理由（複数回答）



6. 資金調達方法

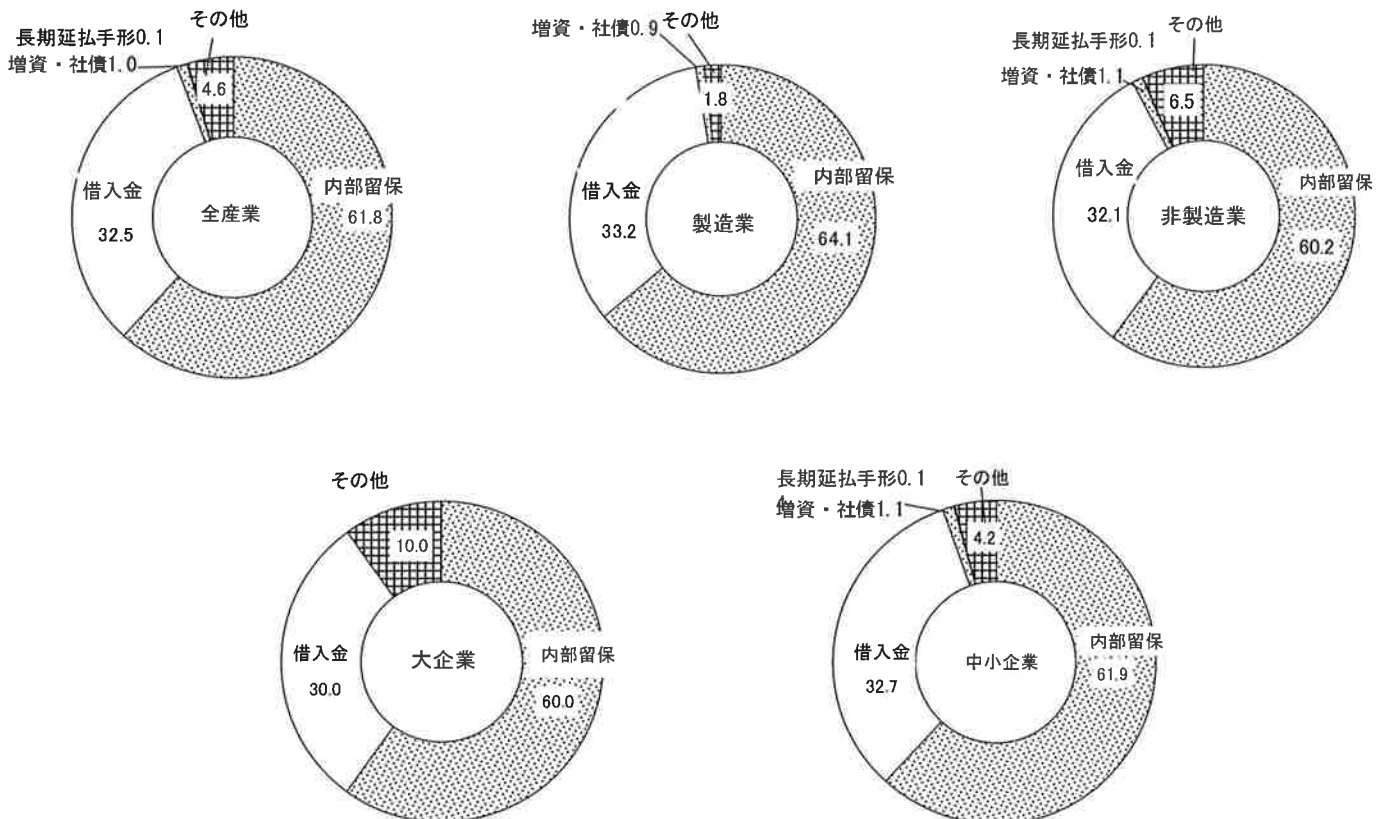
設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」61.8%、「借入金」32.5%、「増資・社債」1.0%、「長期延払手形」0.1%の順となり、引き続き「内部留保」が最も多かった。前年比では「内部留保」が前年比▲5.4ポイントと減少し、「借入金」は同+6.6ポイントと増加した。

業種別にみると、製造業では「内部留保」64.1%（前年比+0.1ポイント）、「借入金」33.2%（同+6.9ポイント）、非製造業は「内部留保」60.2%（同▲9.5ポイント）、「借入金」32.1%（同+6.5ポイント）となった。製造業、非製造業ともに「内部留保」の比率が高いが、前年との比較では製造業、非製造業ともに「借入金」の比率が増加した。

規模別では、大企業は「内部留保」60.0%（前年比▲10.9ポイント）、「借入金」30.0%（同+7.7ポイント）、中小企業は「内部留保」61.9%（同▲4.6ポイント）、「借入金」32.7%（同+6.1ポイント）となった。大企業、中小企業ともに「内部留保」の比率が高いが、前年に比べ「借入金」の比率が大企業、中小企業ともに増加した。

資金調達方法

（単位：％）



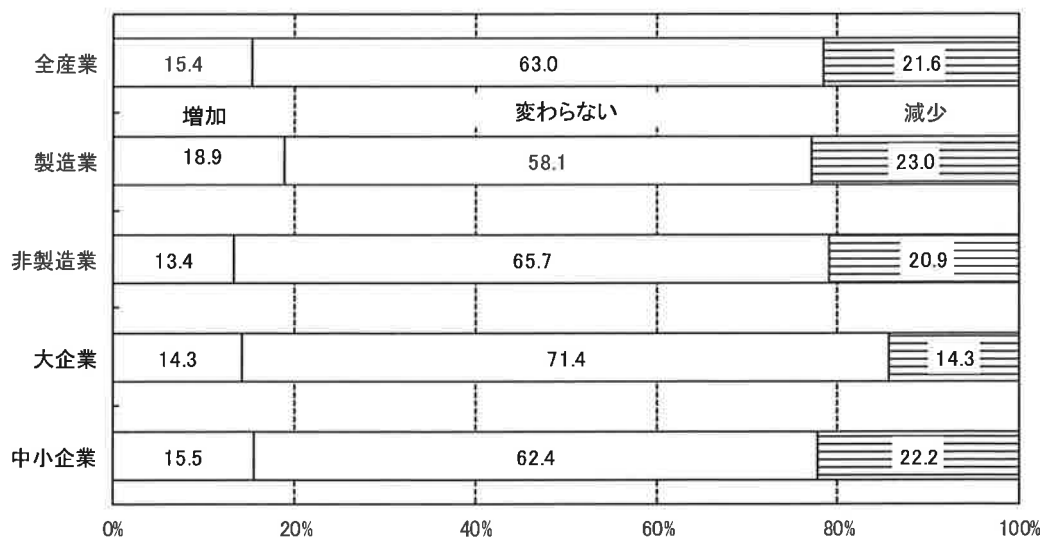
7. 来年度の設備投資計画

来年度（2020年度）の設備投資計画は「増加」15.4%、「変わらない」63.0%、「減少」21.6%となった。「減少」が「増加」を6.2ポイント上回り、来年度の設備投資計画については、やや慎重な姿勢となっている。米中貿易摩擦や中国経済の減速、また消費増税後の消費の落ち込みなどによる景気の先行き懸念が影響しているとみられる。

業種別にみると、製造業は「増加」18.9%、「減少」23.0%となり「減少」が「増加」を4.1ポイント上回った。非製造業は「増加」13.4%、「減少」20.9%と、製造業と同様に「減少」が「増加」を7.5ポイント上回った。両業種ともに、来年度の設備投資計画はやや慎重な姿勢となっている。

規模別にみると、大企業は「増加」14.3%、「減少」14.3%と、「増加」、「減少」が同割合となっており引き続き積極的な投資が見込まれる。一方、中小企業は「増加」15.5%、「減少」22.2%となり、「減少」が「増加」を6.7ポイント上回った。中小企業では来年度の設備投資にやや慎重な姿勢が窺える。

来年度の設備投資計画



付表 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。

対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期

2019年7月中旬

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業946社のうち、224社（回答率23.7%）。回答企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	946	224	100.0	92.0
製 造 業	313	79	35.3	93.7
食 料 品	37	7	3.1	100.0
織 維	12	3	1.3	100.0
化 学	30	3	1.3	100.0
窯業・土石	9	2	0.9	100.0
鉄 鋼	9	0	0.0	-
非鉄金属	9	4	1.8	100.0
金属製品	19	4	1.8	100.0
一般機械	34	3	1.3	100.0
電気機械	36	11	4.9	90.9
輸送機械	32	17	7.6	76.5
精密機械	14	5	2.2	100.0
木材・木製品	9	4	1.8	100.0
紙・紙加工品	12	3	1.3	100.0
印 刷	27	3	1.3	100.0
その他製造	24	10	4.5	100.0
非 製 造 業	633	145	64.7	91.0
卸 売	95	23	10.3	91.3
小 売	86	17	7.6	70.6
建 設	69	22	9.8	100.0
不 動 産	60	16	7.1	93.8
運 輸 ・ 倉 庫	82	17	7.6	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	5	2.2	100.0
情 報 通 信	52	6	2.7	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	43	4	1.8	100.0
サ ー ビ ス	132	35	15.6	85.7